



SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

ANNUAL REPORT 2023

2023年度 年次報告書



すべての人にスポーツの楽しさを

SSFは、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すとともに、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

公式サイト [日本語]

<https://www.ssf.or.jp>



公式Facebook

<https://www.facebook.com/ssf.jp>



公式サイト [英語]

<https://www.ssf.or.jp/en/index.html>



公式X

https://twitter.com/ssf_pr





CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団が進むべき未来	3
スポーツとともに進んだ30年	4
写真と数字で振り返る笹川スポーツ財団の1年	6
2023年度事業報告	
研究結果紹介	8
SSFセミナー	13
特別寄稿 スポーツによる地方創生とは何か？	14
子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2023	16
国際連携とTAFISA-JAPANの活動	18
自治体との連携	20
チャレンジデー	22
広報活動	24
貸借対照表	26
正味財産増減計算書	27
財団概要	28

2023年度を
振り返って

新SSFとしてスタートした1年 変化を促し、成長・進化を加速

公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長 渡邊 一利



新型コロナウイルスが5類に移行し、人と人との交流が戻った2023年度はスポーツの持つ価値がますます見直された1年でした。コロナ禍では個人で行うスポーツの実施率が増加しましたが、その後減少傾向にあります。一人でスポーツを継続することは容易ではありません。複数でスポーツを実施することで人の輪が生まれ、それがコミュニティ形成へと繋がります。そしてフレイルやロコモ等の予防となる心と身体の健康にも寄与します。

しかしながら、少子高齢化が進む社会では、地域コミュニティや自治体の機能低下は避けられません。すでに地方だけではなく東京23区でも町丁目レベルで限界集落問題が危惧されています。このような状況下において、スポーツシンクタンク“SSF”が果たすべき役割は一層大きくなるでしょう。

2023年5月、チャレンジデー事業が31年の歴史に幕を閉じましたが、延べ2,392自治体・地域から3,743万人の参加者を数えた同事業では、多くの自治体において住民の運動習慣が図られ、発展し、レガシーとして「スポーツを通じたまちづくり」が展開されています。

一方で、スポーツ推進に不可欠な新たな事業にも着手しました。将来的に外国人労働者及びその家族の増加が予測されますが、多文化共生社会を実現する観点でもスポーツは重要です。「国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査」では、外国にルーツを持つ児童を受け入れる

学校の実態と課題解決のヒントを提供しています。

また、「活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査」や「運動部活動の地域移行に関する現状調査」では、知見を有する外部組織と連携協力を図りながら、効果的な実施を目指しました。さらに「幼稚園・保育園以外における幼児の運動実施の実態調査」や「健康関心度とスポーツライフに関する調査」など、政策立案に求められるデータやエビデンスの獲得にも努めました。

私たちSSFは、調査研究で得た知見を「スポーツを通じたまちづくり」に活用してもらえよう、地方自治体のスポーツ施策を支援しています。スポーツ推進計画の策定支援、計画実施での伴走、地域特性に鑑みた政策提言など、住民の健康増進や地域活性化といった具体的な成果(アウトプット)の獲得に向けての協働です。2023年度も宮城県角田市はじめ複数の地方自治体と知見を共有し、事業を展開しました。

急速な社会の変動に対応し、成長・進化を加速させるには、研究調査の質と量の向上、組織やネットワークの強化が必要です。国内の地方自治体やポルトガルのIPDJ (Portuguese Institute of Sport and Youth) との連携協定はその一例です。2024年度は各分野で深い知識を持つ研究者、研究機関、行政、外部組織とのネットワークをさらに拡充することで、スポーツ政策形成のプラットフォーム構築を進め、既存事業の進化と新規事業の開発を加速させてまいります。

GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに生きられる社会



調査・研究

実践・連携

「調査・研究」から得られた成果を「実践・連携」に活用

インプット

地方自治体・スポーツ推進機関・海外組織などと「実践・連携」することで、「調査・研究」に必要な情報・データを収集

主要研究テーマ

- 健康とスポーツ
- スポーツとまちづくり
- 障害者のスポーツ
- 子どものスポーツ
- スポーツボランティア
- スポーツライフ調査
- スポーツ白書

アウトプット

「調査・研究」によるアウトプットを基に政府に対する政策提言や地方自治体への情報提供を行う。同時に、世論形成のため社会(メディア)に向けたわかりやすい発信も行う

プロセス

「実践・連携」によって得られた情報・データを基に、SSFの強みを活かした「調査・研究」を行い、独自性のある成果(アウトプット)を生み出す

SSFスタッフ 行動指針

社会貢献

SSFスタッフは、公益に資する団体の一員として、スポーツを通じた社会貢献に取り組みます。

協働と課題解決

SSFスタッフは、国内外の様々なパートナーと協働し、独自の視点でスポーツを通じた課題解決に取り組みます。

信頼

SSFスタッフは、多くのステークホルダーから信頼が置かれるよう、法令とモラルを遵守し、自らの価値を高めます。

挑戦

SSFスタッフは、知的探求心を忘れず、スポーツの多様な価値を活かした新たな取り組みの創出に挑戦します。

スポーツとともに進んだ 30年

笹川スポーツ財団 (SSF) のあゆみ

1990 ~

スポーツ・フォア・オールの夜明け

1990

「日本スポーツ機構」設立

笹川スポーツ財団の前身である「日本スポーツ機構」を設立しました。スポーツ・フォア・オール先進国のアメリカとカナダを訪問し、さまざまな組織の調査を実施しました。



1991

「笹川スポーツ財団」誕生

1991年3月15日「財団法人 笹川スポーツ財団 (SSF)」が設立しました。笹川良一名誉会長、坪内嘉雄初代会長。



笹川スポーツ財団設立記念パーティー。左から笹川良一名誉会長、海部俊樹首相、アーノルド・シュワルツェネッガー米大統領体カスポーツ審議会会長、坪内嘉雄会長(1991年6月10日於ホテルオークラ)

「SSFスポーツエイド」開始(～2010)

「日本のスポーツを元気に」をテーマに、スポーツ団体への助成活動を開始。20年間、SSFの根幹を成す事業として重要な役割を果たしました。

1992

「スポーツライフに関する全国調査」開始

SSF独自の調査指標である「実施頻度・実施時間・運動強度」を開発しました。国内のスポーツの実態を把握する全国調査で、SSFを代表する調査となっています。

「スポーツ・フォア・オール国際フェア」開催(～2002)



スポーツ・フォア・オール国際フェア '92の様子

1993

「チャレンジデー」開催

1983年、カナダで始まったチャレンジデー。SSFが運営ノウハウを学び、1993年に島根県・加茂町(現:雲南市)において国内で初実施しました。



チャレンジデー、島根県・加茂町(現:雲南市)の様子

「スポーツライフ・データ」創刊

スポーツライフ・データ1993

1994

「SSF世界スポーツフォトコンテスト」開催(～2004)

1996

「スポーツ白書」創刊

日本初のスポーツの白書として創刊しました。政府による従来の白書同様、スポーツに関する各種データや最新情報を集約するとともに、スポーツ界への提言も掲載しました。

1997

小野清子会長就任

社会の出来事

- 1994 自社連立政権が発足
- 1995 阪神淡路大震災
- 1995 地下鉄サリン事件

スポーツ界の出来事

- 1991 世界陸上 東京大会
- 1993 リーグ開幕
- 1998 長野オリンピック・パラリンピック / スポーツ振興投票法成立

2000 ~

スポーツ・フォア・オールからスポーツ・フォー・エブリワンへ

2002

「青少年のスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の10歳～19歳とした、青少年のスポーツライフの全国調査。

2004

「湘南オープンウォータースイミング」開催(～2008)

マリンスポーツの素晴らしさを周知することを目的に、湘南海岸で開催しました。2009年以降は運営を地元のマリンスポーツ振興組織に継承し、今なお盛況に開催されています。



湘南オープンウォータースイミングの様子

2007

「東京マラソン ボランティア運営」開始(～2009)

2007年から始まった東京マラソンのボランティア募集・運営全般を、SSFが担いました。日本におけるスポーツボランティア文化の創造・発展に向けた礎となる機会となりました。



東京マラソン。ボランティアが選手にメダルをかける

2010

「子どものスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の4歳～9歳とした、子どものスポーツライフの全国調査。



子どものスポーツライフ・データ2010

社会の出来事

- 2004 新潟県中越地震
- 2005 愛・地球博
- 2008 リーマンショック

スポーツ界の出来事

- 2000 スポーツ振興基本計画策定
- 2002 FIFAワールドカップが日本と韓国で開催
- 2006 第1回ワールド・ベースボールクラシックで日本が初代王者
- 2008 ナショナル・トレーニング・センター供用開始
- 2010 スポーツ立国戦略策定

2011～

スポーツシンクタンクとしてスタート

2011

公益財団法人へ移行

スポーツシンクタンクとして新たな始動。
初代理事長には、小野清子が就任いたしました。

「笹川スポーツ研究助成」 開始（～2019）

日本のスポーツ振興並びにスポーツ政策の形成に資する優れた人文・社会科学領域の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的としてスタートしました。



2011年度 笹川スポーツ財団
研究助成研究奨励の会・研究者交流会の様子
（中央・小野清子理事長）

「Sport Policy for Japan」開催

大学生によるスポーツ政策コンテスト。2019年からSport Policy for Japan企画委員会と日本スポーツ産業学会による共催、SSF後援のイベントとなりました。

2012

「SPORT POLICY RESEARCH」創刊

「スポーツ歴史の検証」開始

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した人物や世界で頂点を極めた人物にフォーカスをあてたインタビュー企画や、スポーツの歴史を紐解くコラムを継続してウェブサイトに掲載しています。



SPORT
POLICY
RESEARCH
VOL.1



スポーツ歴史の検証
インタビュー第1回
小野喬氏

「スポーツアカデミー」開催

2017

「子ども・青少年の スポーツライフ・データ」創刊

「子どものスポーツライフ・データ」「青少年のスポーツライフ・データ」としてそれぞれまとめた報告書を一冊に集約しました。



子ども・青少年の
スポーツライフ・
データ 2017

渡邊一利理事長就任

2018

実践研究「SSF地域スポーツイノベーター（障害者スポーツ）」実施

大分県障がい者体育協会（現、大分県障がい者スポーツ協会）との共同実践事業。「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、障害者スポーツ推進にかかわるさまざまな事業を展開しました。

2019

「TAFISAワールドコンGRESS2019東京」開催

世界中のスポーツ・フォー・オール関係者が一堂に会する国際会議「TAFISAワールドコンGRESS」。2019年は1993年（千葉県）以来初の日本開催となり、SSFも参画するTAFISA-JAPANが主催しました。



TAFISAワールドコンGRESS2019東京の様子

角田市版地域スポーツ運営組織（RSMO）

「スポーツネットワークかくだ」設立

SSF政策提言2017・地域スポーツの実現のために、SSFが提唱する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究がスタートしました。

社会の 出来事

- 2011 東日本大震災
- 2013 富士山が世界文化遺産に
- 2019 平成から令和へ

スポーツ界の 出来事

- 2011 「なでしこジャパン」がワールドカップで初優勝 / スポーツ基本法成立（スポーツ振興法改正）
- 2012 スポーツ基本計画（第1期）策定
- 2013 東京がオリンピック・パラリンピック開催地に決定
- 2017 スポーツ基本計画（第2期）策定
- 2019 ラグビーワールドカップが日本で開催

2020～

Think & Do tankとして加速

2020

「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」実施 （スポーツ庁委託事業）

スポーツ庁が行うSport in Life推進プロジェクト受託。スポネットかくだの幼児スポーツを推進しました。



保育園での運動あそび出前講座

2021

福知山市との共同実践事業

2019年に福知山市（京都府）と「スポーツ振興に関する連携と協力についての協定」を締結しました。体力や生活習慣などに合わせた身体活動量増進プログラムを開発することを狙いとし、実証研究を進めました。

2022

165か国加盟の国際統括団体「TAFISA」の理事に 玉澤正徳が就任

2022年6月、第27回 TAFISAワールドコンGRESSが開催され、総会にて常務理事の玉澤正徳がTAFISA新理事に就任しました。日本人では3人目。アジア地域を代表するTAFISA理事として地域を牽引しながら、世界にスポーツの価値を発信しています。



Wolfgang Baumann
（TAFISA新会長・左）に
祝福される
玉澤常務理事（右）

2023

「チャレンジデー」の全国一斉開催を終了

1993年から国内でコーディネートしてきた住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」は2023年度をもちまして終了することとなりました。これまでに延べ2,325の自治体・地域で開催され、3,600万人以上に参加いただきました。

角田市が「アクティブシティ」を宣言

2024年2月、角田市の黒須市長がスポーツを通じて活力ある地域づくりを目指す「アクティブシティ」を宣言しました。2024年度よりはじまる第2期角田市スポーツ推進計画づくりにSSFも参画するなど、将来ビジョンの着実な実現を目指し取り組みをすすめています。



社会の 出来事

- 2020 新型コロナウイルス感染症によるパンデミック
- 2021 新型コロナウイルス感染症予防対策のワクチン接種開始
- 2023 新型コロナウイルスを季節性インフルエンザなど同じ「5類」へ引き下げ
- 2024 能登半島地震

スポーツ界の 出来事

- 2021 延期となった2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催
- 2022 第3期スポーツ基本計画 策定
- 2023 ワールド・ベースボール・クラシック 日本全勝優勝
バスケットボール、バレーボール、2024年パリオリンピック
出場権を獲得

2023年度 写真と数字で振り返る 笹川スポーツ財団の1年

2023年5月・8月

最後のチャレンジデー2023開催。感謝の集いも行い有終の美を飾る

最後の開催となります「チャレンジデー2023」が、5月31日に開催されました。フィナーレを飾るにふさわしく、全国67の実施自治体で、多くの住民が運動・スポーツを楽しみました。また、「チャレンジデー 感謝のつどい」を開催し、チャレンジデーに深い関わりを持つ方々にご参加いただき、皆様に感謝の思いをお伝えいたしました。



2023年7月～ 子ども調査セミナー開催

SSFでは、これまで子どものスポーツ活動に対する保護者の関与に関する研究を行ってまいりました。少子化や家族のあり方の多様化が進む今、どのような家庭の子どもでもスポーツを楽しめる環境、周囲のサポート体制が求められます。そのために必要なことは何か。有識者を交え、子どものスポーツを「ささえる」視点から考えるセミナー『誰が子どものスポーツをささえるのか?』を複数にわたって開催しました。



2023年10月

大谷翔平(野球)が3回連続で1位! 過去最多得票数

SSFは1992年から2年ごとに、わが国の幼児から青少年までを対象に「スポーツライフに関する調査」を実施し、運動・スポーツ実施状況、スポーツ観戦率などを明らかにしてきました。10月に「好きなスポーツ選手」の調査結果を発表しました。

青少年(12～21歳)の「好きなスポーツ選手」調査結果で、272名の名前があげられたなか、1位が大谷翔平、2位が三苫薫、3位がリオネル・メッシであることが分かりました。

■ 12～21歳(中学生～大学生世代)の好きなスポーツ選手 2023

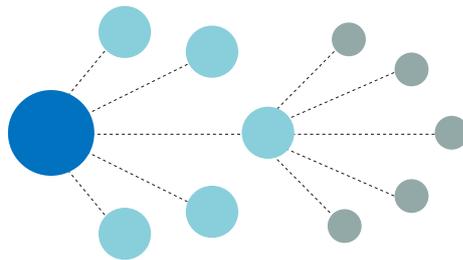
順位	選手名(スポーツ)	得票数 (%)
1	大谷 翔平(野球)	22.3
2	三苫 薫(サッカー)	3.1
3	リオネル メッシ(サッカー)	2.7
4	石川 祐希(バレーボール)	2.3
5	羽生 結弦(フィギュアスケート)	2.0

2023年10月～ 障害者スポーツ調査(北九州市)

障害者が身近な地域で運動・スポーツを親しめる環境整備に向けた効果的な施策や取り組みを検討するため、地域の拠点となる障害者スポーツセンターの役割と備えるべき機能、および一般の公共スポーツ施設、地域のその他社会資源の役割と備えるべき機能を明らかにし、地域における障害者スポーツセンターを含めた関連施設のあり方を提言することを目的に調査を行いました。

■ ハブ施設・サテライト施設・地域その他社会資源とのネットワーク化のイメージ

- ハブ施設
都道府県単位で障害者スポーツの拠点(ハブ)として機能する障害者スポーツセンター
- サテライト施設
都道府県・市町村単位で障害者の日常的なスポーツ活動の場となる施設
- 地域のその他社会資源
ハブ・サテライト施設以外で、障害者のスポーツの場となる施設



2023年10月～ 活動量計調査

国内において、計測機器による身体活動量の測定は対象や地域が限られており、現時点では代表性のある客観的データが得られていないという課題がありました。本調査では、公益財団法人 明治安田厚生事業団との共同研究により、国民の身体活動量の実態把握に向けた第一歩として、三大都市圏で無作為に抽出された成人を対象として活動量計および質問票を用いた調査を初めて実施しました。

本調査のコンセプト

国民は「どのくらい動いているか」実態把握

三大都市圏調査
活動量計を用いた
身体活動の実態把握の第一歩

身体活動量の新基準
達成率: 49.5%

調査エリア拡大
国民の身体活動を
より高精度なデータで評価

客観的データ
エビデンスをもとにした
有効な施策へ

そして、日本のスポーツと健康づくり施策の発展へ

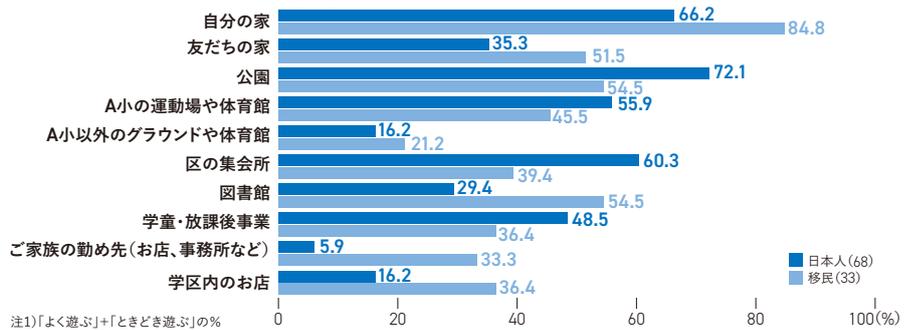
2023年10月～

外国につながる子どもたちは、プライベートな空間でより遊ぶ傾向

東京23区内にある公立A小学校(以下A小学校)の1～6年生の児童および保護者を対象とし、「国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査」を同校との共同事業として実施しました。

まずは日常生活における具体的な経験の把握を試みました。

■ふだん遊んでいる場所(4～6年生)



2023年11月 国際スポーツ機関との連携

SSFはPortuguese Institute of Sport and Youth (IPDJ)と相互協力関係を進展させ、友好的な関係性及び協力体制を模索するために2023年11月6日にポルトガルのリスボンにて覚書(MOU)を締結いたしました。この協定により、スポーツ・フォー・オールおよび身体活動の分野で好事例や知識を共有するといった協力的な活動を推進し、両組織の発展に積極的に貢献してまいります。



2023年11月～ スポーツでアクティブなまちづくり 対談動画配信スタート

スポーツを通じた理想のまちづくりを目指し、創意工夫しながら、さまざまな取り組みを実践している全国の自治体や民間組織のリーダーにお話を伺うインタビュー動画をシリーズでYouTube配信しています。2023年度は、3人の市長が登場し、それぞれが抱える課題に対して、スポーツによる解決策をお話いただきました。



石飛厚志 雲南市長対談

2024年3月 子ども・青少年の スポーツライフ・データ2023刊行

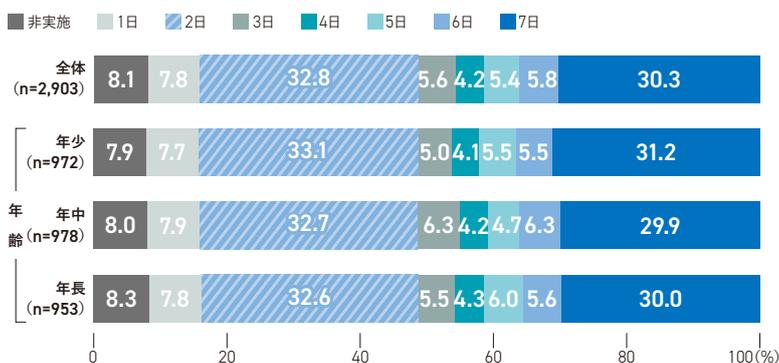
2年ごとにわが国の幼児から青少年までのスポーツの「実施頻度」や「実施時間」、「運動強度」などを調査し、現状を明らかにする「4～21歳のスポーツライフに関する調査」を実施しています。本報告書では、「子ども・青少年のスポーツライフと健康」をテーマに、4～21歳の運動・スポーツの実施状況やメンタルヘルスのほか、取り組みが進む「運動部活動の地域移行」に関して、運動部活動の活動実態、生徒の健康認識や生活習慣などから地域移行のあり方を検討しています。



2023年11月 幼児の園外での運動実施状況を詳細に把握した初の全国調査

在園時以外における幼児の体を動かす遊びや運動実施の実態把握と生活環境、情緒・行動特性、社会経済的要因との関連性を明らかにすることを目的としたインターネット調査を実施しました。外遊び・室内での運動遊び・運動の習いごとの3つの側面から幼児の園外での運動実施状況を詳細に把握した初の全国調査となります。

■幼児の園外での外遊び日数(1週間あたり)



注1) 園にいる時間や運動の習いごと以外で体を動かす外遊びを行った日数

注2) 過去1ヵ月、ケガや病気などで運動に支障があった幼児(n=24)は除外した(1週間以内で治るケガや風邪などは含まない)

「行動するシンクタンク」として 「Sport for Everyone社会」 の実現に向けて邁進

「スポーツによる健康寿命の延伸」をメインテーマに、外部有識者と研究ユニットを組成し研究活動を進め、行政のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に貢献しています。さまざまな社会課題をスポーツによって、皆で解決し、日本に暮らすすべての人々が明るく健康に満ちた「共生」の社会を目指します。

研究結果紹介

「北九州市における障害者スポーツ施設運営に関する研究」

— 社会福祉法人 北九州市福祉事業団との共同研究 —

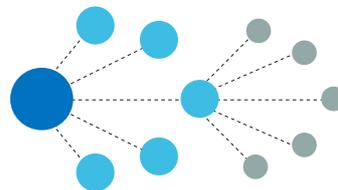
概要

目的	障害者が身近な地域で運動・スポーツを親しめる環境整備に向けた効果的な施策や取り組みを検討するため、地域の拠点となる障害者スポーツセンターの役割と備えるべき機能、および一般の公共スポーツ施設、地域のその他社会資源の役割と備えるべき機能を明らかにし、地域における障害者スポーツセンターを含めた関連施設のあり方を提言することを目的としました。
対象施設の定義	本研究では、地域の施設ネットワーク化に向けたモデルとして、北九州市障害者スポーツセンター・アレアス(以下、アレアス)をハブ施設と定義し、北九州市内の施設をサテライト施設、地域のその他社会資源とした。
調査対象	ハブ施設:1施設(アレアス) サテライト施設 北九州市内の公共スポーツ施設:90施設 地域のその他社会資源:237施設 北九州市内の多機能型施設(135件)、入所支援・自立訓練(生活・機能)(50件)、障害者福祉センター(2件)、公民館等(40件)、特別支援学校(10件)

主な調査結果

1. サテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズを明らかにし、
2. 障害者専用スポーツ施設のあり方、
3. 障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方、
4. 障害者スポーツボランティアの活用について整理し、施設ネットワーク化のモデルプログラムを作成しました。

■ ハブ施設・サテライト施設・地域その他社会資源とのネットワーク化のイメージ



● ハブ施設

都道府県単位で障害者スポーツの拠点(ハブ)として機能する障害者スポーツセンター

① 障害者のスポーツの場のコーディネーターや質の高い指導ができる人材がいる障害者専用・優先スポーツ施設

→ 日本パラスポーツ協会

「障がい者スポーツセンター協議会」加盟施設(24施設)

● サテライト施設

都道府県・市町村単位で障害者の日常的なスポーツ活動の場となる施設

② ①を除く障害者専用・優先スポーツ施設

③ ①と②を除く公共スポーツ施設

● 地域のその他社会資源

ハブ・サテライト施設以外で、障害者のスポーツの場となる施設

④ 公民館、福祉施設、特別支援学校、一般校

コメント

本研究は、「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2021」において政策提言した障害者専用・優先スポーツ施設をはじめとした地域の施設ネットワーク化の実現に向けた事例研究の一つです。2022年度に実施した東京都障害者スポーツ協会との共同研究により障害者専用スポーツ施設のあり方、そこで活動する専門職のあり方について定義することができました。2023年度は北九州市福祉事

業団との共同研究により障害者スポーツボランティアの活用について明らかにしました。身近な地域でスポーツに親しめる社会の実現のため、2024年度は東京都と北九州市において、施設ネットワーク化の実現に向けたモデルプログラムを実施します。

政策ディレクター 小淵 和也

健康関心度とスポーツライフに関する調査

概要

わが国の健康づくり政策が抱える大きな課題の一つに「健康無関心層」へのアプローチがあります。その行動変容は重要な課題の一つですが、まずは国民の健康への関心について詳細に実態を把握する必要があります。

無関心層の特徴を明確にすることを主眼とした本調査では、「意識」「意欲」「価値観」の3つの観点から健康に対する関心をより詳細に把握できる健康関心度尺度を用いて実態の把握と分析を行いました。

調査方法	WEBモニター調査
調査対象	全国18歳以上の男女(性・年代均等割付)
有効回答数	2,520



主な調査結果

1. 健康への関心が低い「低関心」群の割合は5.4%で少数派

- 健康に一定程度の関心がある「中関心」群の割合が最も高く77.0%
- 健康に高い関心がある「高関心」群は17.6%

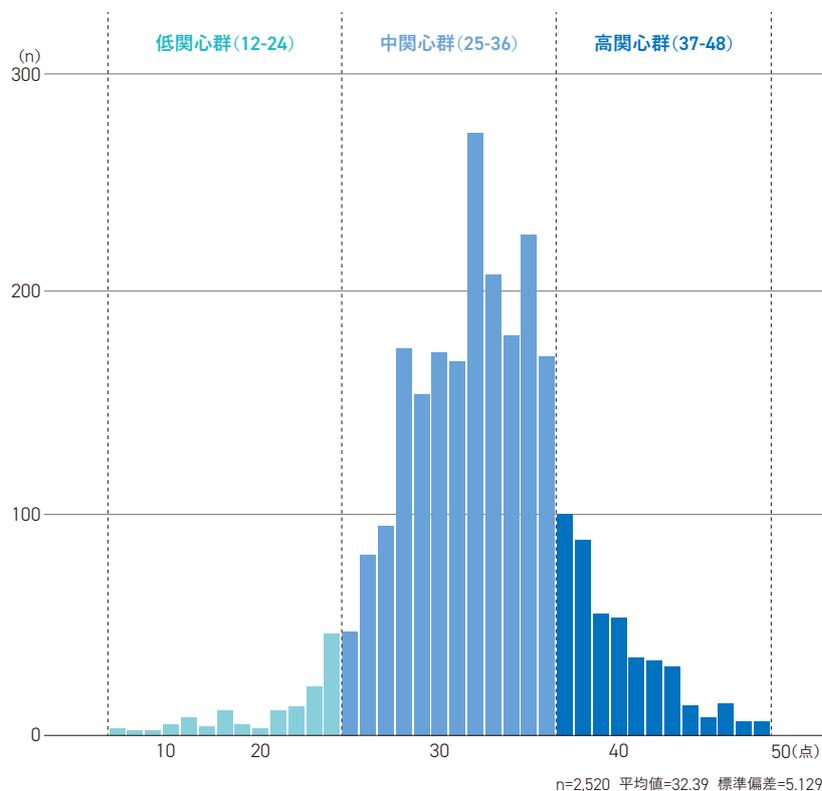
2. 職業別では健康への『意識』・『意欲』・『価値観』のいずれも「専業主婦(夫)」が最も高い

- 健康関心度尺度の合計得点の平均値が最も低かったのは「正社員」(「学生」を除く)
- 健康関心度は性別や学歴、収入による影響を受ける

3. 運動実施群と運動非実施群の間で健康への『価値観』に差はみられない

- 運動・スポーツを行っている人たちは行っていない人たちに比べて健康への『意識』『意欲』は高い
- 一方で、健康への『価値観』には違いがみられない

■ 健康関心度尺度(合計得点)の分布



コメント

本調査では、全体的な傾向として健康関心度の高さが示され、職業によって差があることもわかりました。背景には労働や家庭に関わる環境要因が推察されます。『運動やスポーツをしたくても環境要因によってできない』ような「無関心層のジレンマ」が生じているとすれば、それは社会全体で取り組むべき課題と言えます。一方、

健康への価値観を高めるには、健やかな生活が送れる社会であることと同時に、一人ひとりが「健康でいたい」と思えることが不可欠です。健康の尊さに気づくことが価値観変容の鍵なのではないでしょうか。

シニア政策オフィサー 水野 陽介

全国の幼児（3～6歳）を対象とした運動実施状況に関する調査研究 — 幼稚園・保育園以外における幼児の運動実施の実態調査 —

概要

2023年11月に、在園時以外における幼児の体を動かす遊びや運動実施の実態把握と生活環境、情緒・行動特性、社会経済的要因との関連性を明らかにすることを目的としたインターネット調査を実施しました。外遊び・室内での運動遊び・運動の習いごとの3つの側面から幼児の園外の運動実施状況を詳細に把握した初の全国調査となります。



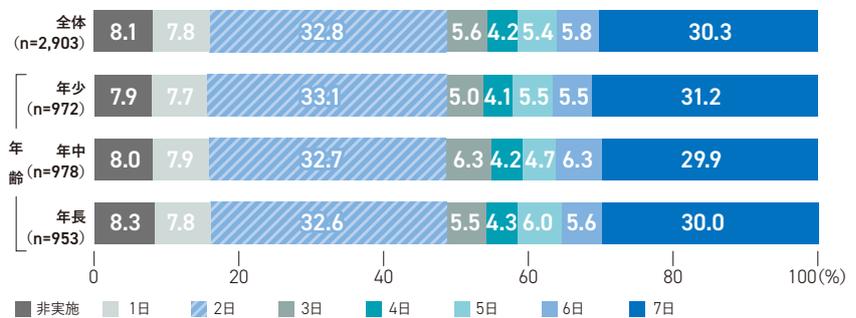
調査対象 全国に居住する3～6歳の幼児を養育する父親または母親

主な調査結果

1週間のうち園外で「1日も外遊びをしていない」幼児は8.1%

全体では、週2日が32.8%と最も多く、次いで週7日が30.3%であり、外遊びの日数が週に2日と7日を合わせるとおよそ6割を占めました。1週間のうち「全く外遊びをしない」幼児の割合は8.1%でした。平日・休日別にみると、園外で全く外遊びをしない幼児は平日46.6%、休日10.7%でした。

■ 幼児の園外での外遊び日数(1週間あたり)

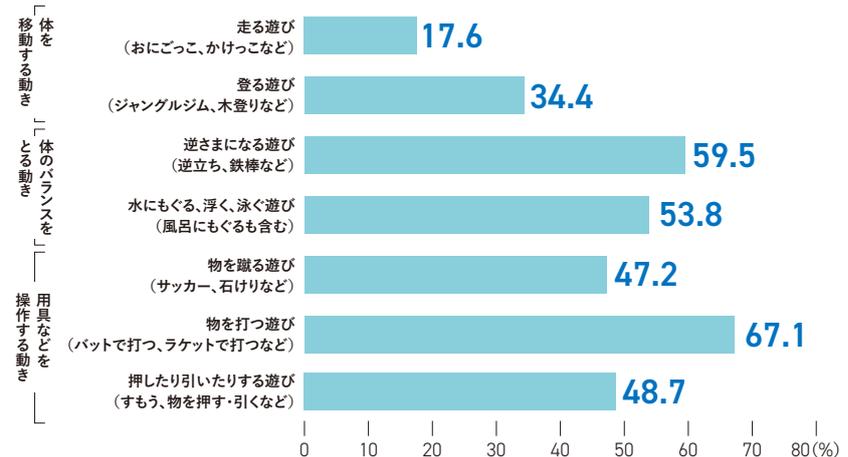


注1)園にいる時間や運動の習いごと以外で体を動かす外遊びを行った日数
注2)過去1ヵ月、ケガや病気などで運動に支障があった幼児(n=241)は除外した(1週間以内で治るケガや風邪などは含まない)
資料: 笹川スポーツ財団「全国の幼児(3～6歳)を対象とした運動実施状況に関する調査研究」

幼児の7割が「物を打つ動き」、6割が「逆さまになる動き」を十分に経験していない

園外での運動遊びの「質的な実態」として、運動・スポーツにつながる12種類の基本的な動作の過去3ヵ月間における経験状況を確認したところ、①「走る動き」は比較的良好に経験できている、②幼児の7割が「物を打つ動き」、6割が「逆さまになる動き」を十分に経験していない、③体のバランスをとる遊びや物を操作する動きは経験の機会が限られているといった実態が明らかとなりました。

■ 幼児が園外で経験していない基本的な動き(n=2,903)



注1)園にいる時以外で、経験した基本的な動きの種類。習いごとでの活動も含む
注2)過去1ヵ月、ケガや病気などで運動に支障があった幼児(n=241)は除外した(1週間以内で治るケガや風邪などは含まない)
注3)12種類の基本的な動作のうち7種類の動作の経験状況を表示
資料: 笹川スポーツ財団「全国の幼児(3～6歳)を対象とした運動実施状況に関する調査研究」

コメント

子どもの体力・運動能力低下は低年齢化の傾向にあり、幼児期からの身体活動の重要性が指摘されますが、これまで幼児の運動実施状況を詳細に把握できる全国的なデータはありませんでした。本調査から得られたデータは、子どもの運動習慣形成・体力向上のための施策への活用が期待されます。現代の幼児は、園以外では半数が

平日に外遊びをしておらず、体のバランスをとる・物を操作する動きは経験の機会が限られていました。幼児の運動習慣には親が子どもと一緒に体を動かして遊ぶ頻度と関連していることから、保護者を支援していく取り組みが必要です。

シニア政策オフィサー 武長 理栄

国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査

概要

2023年10月に、東京23区内にある公立A小学校(以下A小学校)の1~6年生の児童および保護者を対象とし、「国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査」を同校との共同事業として実施しました。

外国につながる(外国にルーツのある)子どもたちはふだんどのような運動・スポーツを経験しているのか。日本国内でスポーツを通じた国籍を超えた共生は実現されているのか。これらの問いの解明に向けて、まずは日常生活における具体的な経験の把握を試みました。



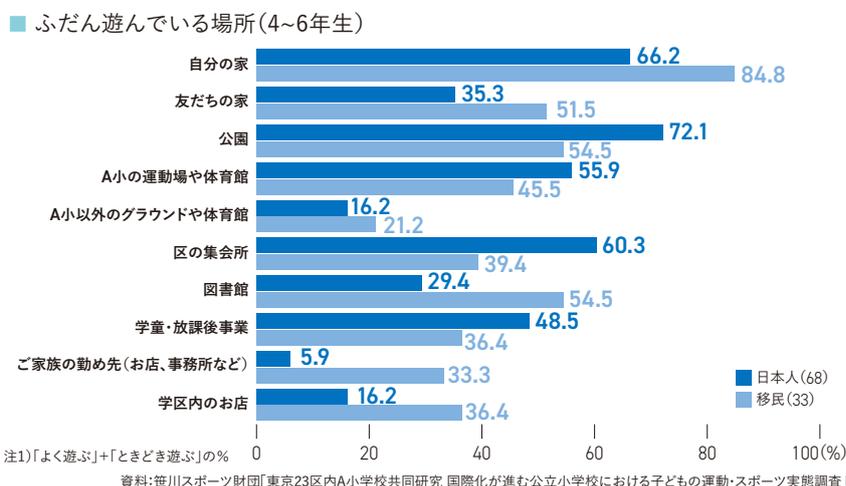
調査対象 東京23区内にある公立小学校(A小学校) 1~6年生の児童および保護者

本調査では、いずれかの保護者(ひとり親の場合も含む)の第一言語が「日本語以外」であるケースを「移民」、すべての保護者(ひとり親の場合も含む)の第一言語が「日本語」の場合を「日本人」として区別していますが、あくまでも本調査による分析上の暫定的な定義として用いています。

主な調査結果

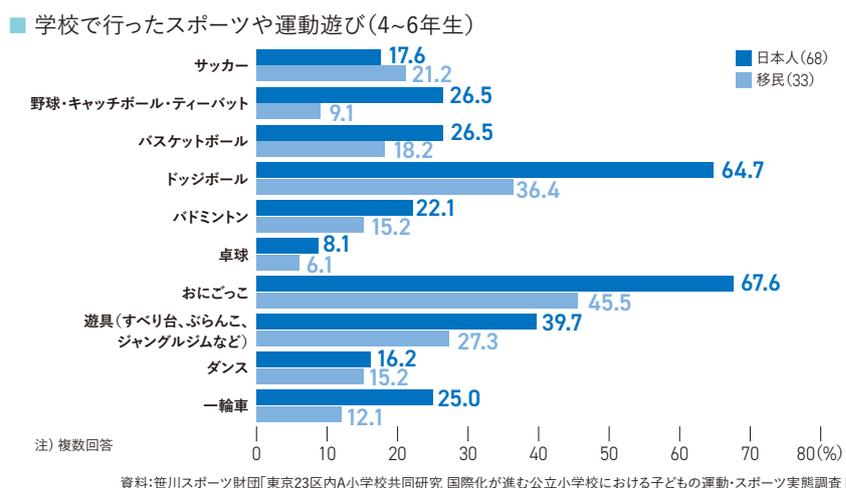
外国につながる子どもたちは、プライベートな空間でより遊ぶ傾向

ふだん遊んでいる場所について、日本人では「公園」72.1%、「自分の家」66.2%、「区の集会所」60.3%の順に多く、移民では「自分の家」84.8%、「公園」および「図書館」54.5%となりました。



外国につながる子どもたちは、「ドッジボール」や「おにごっこ」の実施率が低い

学校で行ったスポーツや運動遊びについて、日本人と移民で特に差が大きいのは「野球・キャッチボール・ティーバット」(日本人26.5%>移民9.1%、以下同)、「ドッジボール」(64.7%>36.4%)、「おにごっこ」(67.6%>45.5%)で、20~30ポイント程度の開きがみられました。



コメント

本調査は、アジア各国にルーツのある家庭の多い都内の公立小学校という事例のみを対象にしていますが、外国につながる子どもたちに焦点をあてたスポーツの研究が非常に少ない状況において、貴重な一歩を踏み出すことができたと考えます。

調査結果からは、子どもたちの普段の過ごし方やコミュニティの違

いが、スポーツや運動遊びにも反映されている様子が浮かび上がります。今後、子どものスポーツの課題と可能性の両方をより明確に示すためにも、さらなるデータ分析を進める予定です。

政策ディレクター 宮本 幸子

活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査

概要

国内において、計測機器による身体活動量の測定は対象や地域が限られており、現時点では代表性のある客観的データが得られていないという課題がありました。本調査では、公益財団法人 明治安田厚生事業団との共同研究により、国民の身体活動量の実態把握に向けた第一歩として、三大都市圏で無作為に抽出された成人を対象として活動量計および質問票を用いた調査を初めて実施しました。

調査対象

満20歳以上80歳未満の男女650名(住民基本台帳から層化二段無作為抽出法により抽出)

本調査のコンセプト

国民は「どのくらい動いているか」実態把握

三大都市圏調査

活動量計を用いた
身体活動の実態把握の第一歩

調査エリア拡大

国民の身体活動を
より高精度なデータで評価

客観的データ

エビデンスをもとにした
有効な施策へ

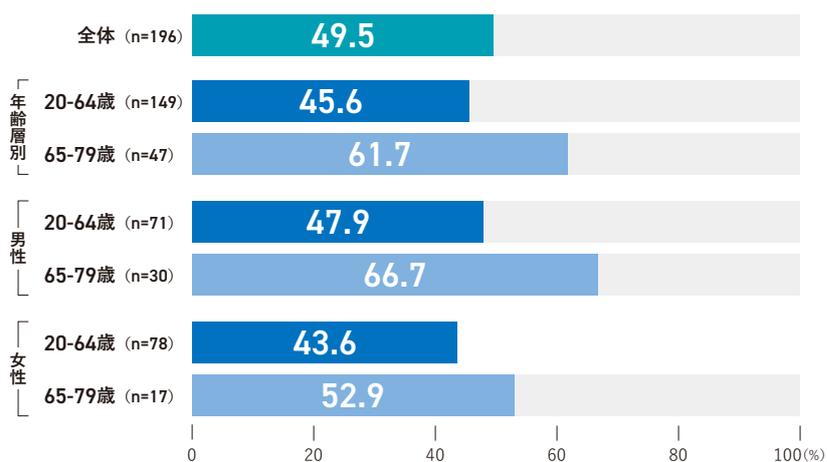
身体活動量の
新基準
達成率:49.5%

そして、日本のスポーツと健康づくり施策の発展へ

主な調査結果

650名の対象者のうち、196名から解析可能なデータが得られました(有効回収率30.2%)。厚生労働省「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」が定める1日の推奨身体活動量の達成率は、全体で49.5%でした。年齢別では、20-64歳の若年・中年者が45.6%、65-79歳の高齢者が61.7%となりました。性別でみると、男性では20-64歳47.9%、65歳以上66.7%、女性では20-64歳43.6%、65歳以上52.9%となり、若年・中年者で達成率が低いことがわかりました。

■ 厚生労働省のガイドによる推奨身体活動量の達成率(%)
(1日の3メッツ以上の身体活動の実施時間)



コメント

身体活動量に関する代表性の高い客観的データの収集は、健康増進政策やスポーツ政策においても科学的根拠に基づく質の高い政策策定に貢献することが期待できます。スポーツ政策の観点では、国民のスポーツ実施率の向上等の量的な指標に焦点を当てた施策に加えて、運動・スポーツによる健康の保持増進などの効果をより高

めるため、質的な視点をもった取り組みを推奨する方針が示されています。本調査の継続的かつ調査エリアを拡大した実施を通じて信頼度の高いデータを蓄積し、身体活動の量と質の両面から総合的に評価する基準の提示を目指していきます。

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

SSFセミナー

SSFでは、これまで子どものスポーツ活動に対する保護者の関与の実態や意識を明らかにする研究を行い、子どものスポーツ活動において、保護者の負担は母親の負担が大きい構造であることなど、さまざまな課題を明らかにしてきました。

少子化や家族のあり方の多様化が進む今、どのような家庭の子どもでもスポーツを楽しめる環境、周囲のサポート体制が求められます。そのために必要なことは何か。有識者を交え、子どものスポーツを「ささえる」視点から考えるセミナー『誰が子どものスポーツをささえるのか?』を複数にわたって開催しました。(会場とオンラインのハイブリッド開催)

第1回 子どものスポーツ活動と保護者の関わり

日時	2023年7月31日(月) 19:00~20:30
講師	岡田 千あき氏 大阪大学大学院人間科学研究科 教授
コーディネーター	宮本 幸子 SSFスポーツ政策研究所 政策ディレクター
申込者数	156名



第2回 女子マネと母親の役割の共通項

日時	2023年9月13日(水) 19:00~20:30
講師	関 めぐみ氏 甲南大学文学部社会学科 講師
コーディネーター	宮本 幸子 SSFスポーツ政策研究所 政策ディレクター
申込者数	138名



第3回 子どものスポーツ離れを食い止める

— 保護者の負担がない少年野球チーム作りから学ぶ —

日時	2023年11月29日(水) 19:00~20:30
講師	中桐 悟氏 練馬アークス・ジュニア・ベースボールクラブ 代表
コーディネーター	宮本 幸子 SSFスポーツ政策研究所 政策ディレクター
申込者数	364名



コメント

第1回・第2回のセミナーでは、なぜ母親に負担がかかる状況が生じるのか、研究者のお立場からご講演いただきました。母親のお茶当番などの身近な現象に対して、国際比較やジェンダーの観点など、子どものスポーツ全体の見直しに通じる大局的な視点が示されました。第3回では、実際のクラブで具体的に保護者の負担を軽減した方

法をご紹介いただきました。参加者にはクラブ指導者の方も多く、講演後も講師との間で活発な意見交換がなされていました。調査研究から示された課題をより多くの方々と共有し、解決方法を議論する貴重な機会となりました。

政策ディレクター 宮本 幸子

スポーツによる地方創生とは何か？

佐野 慎輔

尚美学園大学スポーツマネジメント学部 教授／産経新聞 客員論説委員
 笹川スポーツ財団 理事／笹川スポーツ財団 上席特別研究員

2024年のゴールデンウィーク前の4月24日、民間の有識者グループ「人口戦略会議」が2023年12月に公表された「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき、人口動向からみた全国1729自治体の持続可能性について分析した結果を公表した。報告によると、人口減少が進むことで将来、共同体として維持できなくなる「消滅可能性自治体」に744自治体があてはまるとされた。

2014年5月に「日本創生会議」が「消滅可能性自治体」のリストを公開してからちょうど10年、その時の896市町村と比較すると「消滅可能性自治体」の数は減少している。人口減少対策が奏効し、減少傾向が改善したと考えたいが、決してそうではない。将来の外国人入国者の増加が見込まれて

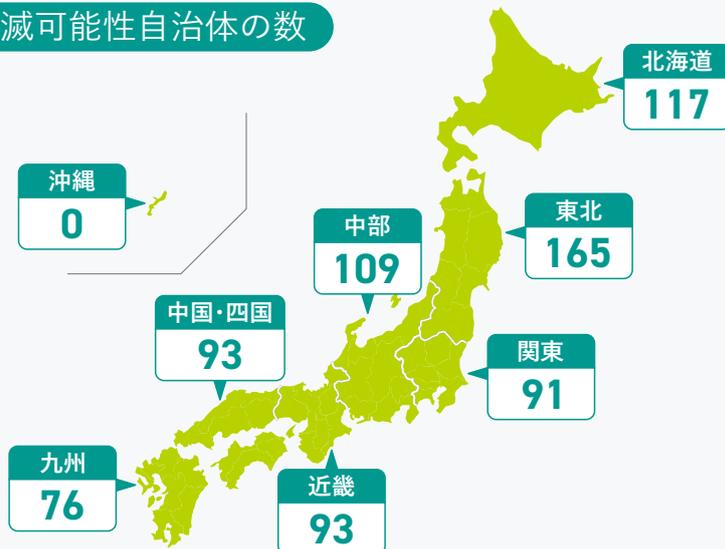
いるための数値で、出生数の減少は加速し地方から東京圏への流出は相変わらず多い。人口戦略会議では「実態として、少子化の基調は全く変わっておらず、楽観視できる状況にはない」と警鐘を鳴らす。

政府は「地方創生」を掲げて地域の活性化に取り組み、地方からの人口流出を防ぐため交付金などで支援してきた。しかし観光業の活性化などが目立つ一方、地元の人たちがその地方に魅力を感じるような施策にどこまで貢献できただろうか。地方に人が留まるためには、職場環境の充実、生活環境の充実、コミュニティの充実、そして子育て支援が不可欠であることはいうまでもなく、自分の住んでいる土地に魅力と誇りを感じる事が重要である。

しばしば「スポーツによる地方創生」「スポーツによる地域活性化」という声を聞く。なるほどスポーツで地方を元気にすることはわかるが、何をどうすればいいのか、真っ向から問われると一瞬、言葉に詰まる。スポーツによって人口減少・少子化が止まるわけではない。関連企業（用品製作工場等）の誘致は例外的であり、イベントも年に一度、複数月に一度開催では効果は限定的でしかない。海がある土地ならマリンスポーツ、山があるならトレッキングやスキーなど「スポーツのまち」としての活性化に多くの自治体が飛びついた。確かに雇用創出につながった例がある一方、消費者の動向をつかみきれなかった自治体も少なくない。

スポーツによる地方創生の主眼は健康寿命の延伸とコミュニティの活性化である。生まれたばかりの乳幼児から高齢者まで結びつけるものとしてスポーツがあり、そのスポーツを中核にして自治体がまちづくりを推進する。生き生きとしたコミュニティが「まち」を元気にし、健康的なお年寄りが子育て世代をバックアップする。2023年以来、実験が進む部活動の地域移行も本来、学校は地域の中に存在しており、地域で部活動を守り育てることは自然な形である。いささかメルヘン的ではあるが、こうしたコミュニティづくりが生まれ育った土地への愛着と誇りを生み、人口流出に歯止めをかける一歩となるのではないかと。

消滅可能性自治体の数



「人口戦略会議」は、744自治体が「消滅可能性自治体」に該当するとの試算を公表



行政

スポーツ振興

健康・医療

福祉

教育

まちづくりに積極的に取り組む組織が
分野横断で参加(主な候補組織)

〇〇市町村アクティブシティ
推進プラットフォームのイメージ

民間・地域

スポーツ・運動

体育・
スポーツ協会

スポーツ
推進委員

トップチーム

スポーツ施設
指定管理者

総合型地域
スポーツクラブ

民間スポーツ
クラブ・施設

健康・医療

医療機関

介護サービス
事業者

福祉

社会福祉
協議会

障害者団体

教育

学校
(小・中・高)

幼稚園/
保育園

その他

商工会・
青年会議所

自治会・
町内会連合会

資料:笹川スポーツ財団「アクティブシティの推進」

笹川スポーツ財団(SSF)では2016年、「交流人口100万人都市」実現を目指す宮城県南部の角田市と連携、スポーツ政策に関する助言、提言を行っている。地方都市のご多分にもれず少子高齢化と人口減少が進み、スポーツ推進が立ち行かなる予測もでるなか、推進のためには既存のスポーツ推進団体の一元化と「ヒト・モノ・カネ・情報」を集約した地域スポーツ運営組織(RSMO)の構築を提唱。2019年「スポーツネットワークかくだ(スポネットかくだ)」を創設した。角田市スポーツ協会、スポーツ少年団、株式会社まちづくり角田に仙台大学

など官・民・学9団体を結集した「スポネットかくだ」はスポーツ施設が集まる「かくだスポーツビレッジ」と隣接する「道の駅かくだ」を核にウォーキングコースや幼児向けの遊び場などを整備、運動と食材の組み合わせによる介護予防、健康相談も展開。その実績が認められてスポーツ庁の第1回「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰を受けた。

SSFでは本年度から角田市との連携の成果などを踏まえて「アクティブシティ推進プラットフォーム」づくりに乗り出す。スポーツ振興団体とまちづくりの関係者が集う分野横断・官民連

携の協議会をプラットフォームとして、スポーツによるアクティブなまちづくりを推進し、地方自治体のスポーツ推進、運動・スポーツによる健康増進、スポーツによる地域課題の解決を支援していくねらいである。いうなれば誇りを感じるまちづくりにSSFが支援と助言を行い、運営人材の育成も行う取り組みである。

スポーツによる地方創生とは何か？SSFはSSFなりに答えをだそうとしている。スポーツによるコミュニティ活性化ともたらずものへの期待、それは少子化にまでは届かなくとも、人口流出に一石を投じるに違いない。

子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2023

スポーツライフに関する調査報告書

SSFでは、2年ごとに国内の幼児から青少年までのスポーツの「実施頻度」や「実施時間」、「運動強度」などを調査し、スポーツライフの現状を明らかにしてきました。本報告書では、「子ども・青少年のスポーツライフと健康」をテーマに、4～21歳の運動・スポーツの実施状況やメンタルヘルスのほか、取り組みが進む「運動部活動の地域移行」に関して、運動部活動の活動実態、生徒の健康認識や生活習慣などから地域移行のあり方を検討しています。



調査概要

	4～11歳のスポーツライフに関する調査	12～21歳のスポーツライフに関する調査
調査対象	母集団 全国の市区町村に在住する4～11歳 標本数 2,400人 抽出方法 層化二段無作為抽出法	全国の市区町村に在住する12～21歳 3,000人
調査方法	訪問留置法による質問紙調査(4～11歳は個別聴取法併用)	
調査時期	2023年6月24日～7月21日	
有効回収数(率)	1,350(56.3%)	1,495(49.8%)
主な調査項目	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・運動部、習いごと、スポーツ観戦、スポーツボランティア、好きなスポーツ選手、健康認識・生活習慣、身体活動、個人属性 等	

SSFスポーツライフ調査委員会

委員長	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	青野 博	公益財団法人 日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室 室長代理
	大勝 志津穂	福山女学園大学 人間関係学部 教授
	甲斐 裕子	公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所 副所長／上席研究員
	鎌田 真光	東京大学大学院 医学系研究科 講師
	城所 哲宏	日本体育大学 体育学部 准教授
	佐々木 玲子	慶應義塾大学 体育研究所 教授
	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
	横田 匡俊	日本体育大学 スポーツマネジメント学部 教授
	吉田 智彦	公益財団法人 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

※所属・肩書は刊行時

コメント

今回の調査は新型コロナが5類に移行した後の2023年6～7月に実施されました。コロナ禍を経て変化した子ども・青少年のスポーツライフや健康・生活習慣に加え、地域移行が進む運動部活動の活動実態を詳細に示すデータとなっています。

運動・スポーツの実施状況は、子ども・青少年ともに多少の増減はあったものの大きな変動はみられませんでした。一方、種目別の実施率ではコロナ禍の影響による増減が確認され、青少年のスポーツ観戦率やスポーツボランティア実施率にも同様の傾向がみられまし

た。また、運動部活動の活動状況においては、コロナ禍による活動制限が緩和された様子もうかがえますが、2017年からは減少傾向が続きます。しかし、活動日数や時間は生徒の希望よりも多い状態であり、地域連携・地域移行を進めるうえで生徒のニーズを踏まえた取り組みが重要です。子どもを取り巻く社会状況が変化中、子ども・青少年が継続的に運動・スポーツに取り組める環境の整備が求められます。

政策オフィサー 鈴木 貴大

主な調査結果

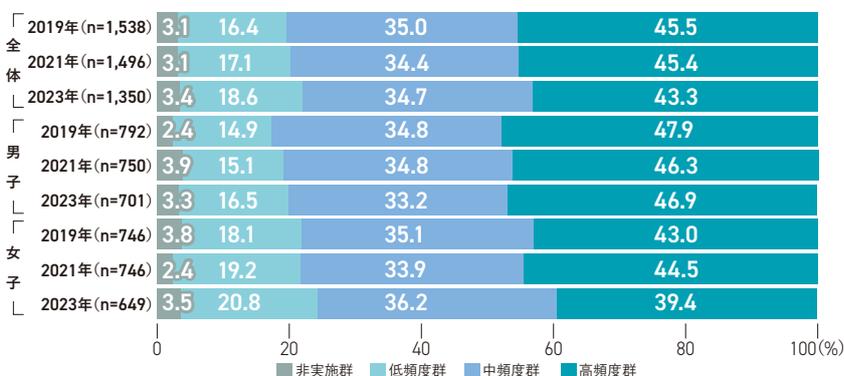
運動・スポーツ実施状況

4～11歳:

全体では大きな変化はみられなかったものの、高頻度群は微減、低頻度群が微増の傾向

4～11歳の運動・スポーツ実施頻度群の年次推移をみると、2023年調査の全体では「高頻度群」が**43.3%**と最も高く、いずれの頻度群においても2019年調査から大きな変化はみられませんでした。

4～11歳の運動・スポーツ実施頻度群の年次推移(全体・性別)



資料: 笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2023

健康・メンタルヘルス

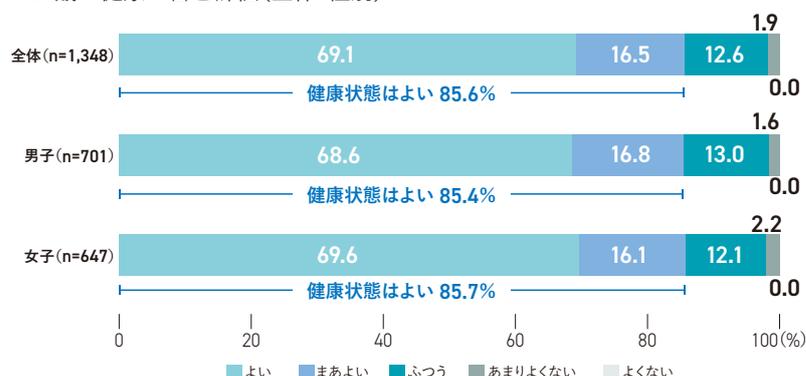
健康の自己評価:

4～11歳「健康状態はよい」**85.6%**

4～11歳を対象に「あなたのいまの健康状態はいかがですか。」とたずねたところ、全体をみると「よい」**69.1%**、「まあよい」**16.5%**、「ふつう」**12.6%**、「あまりよくない」**1.9%**で、「よくない」と回答した人はいませんでした。

性別にみると「よい」は男子**68.6%**、女子**69.6%**でした。

4～11歳の健康の自己評価(全体・性別)



資料: 笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2023

運動部活動の実態と地域移行のあり方

運動部活動の活動日数や時間は、生徒本人の希望より多い

中学校期をみると、週あたりの活動日数の実際の活動状況(以下、実状)では「5日」が**46.0%**と最も高く、生徒本人の希望(以下、希望)も同様に「5日」が**36.6%**で最も高くなっています。

高校期では、週あたりの活動日数は「5日」が実状と希望ともに最も高く、それぞれ**38.5%**、**35.6%**でした。

実際の活動状況と本人の希望との差は、中学校期、高校期ともに休日の活動状況において大きく、今よりも少ない日数や短い時間で活動したいという生徒の本音が垣間見えました。

運動部活動の実際の活動状況と本人の希望

	中学校期			高校期			
	実際の活動状況 (n=252)	本人の希望 (n=243)	差	実際の活動状況 (n=179)	本人の希望 (n=177)	差	
週あたりの活動日数	0日	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	2 (1.1)		
	1日	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (2.2)	3 (1.7)		
	2日	7 (2.8)	5 (2.1)	1 (0.6)	3 (1.7)		
	3日	21 (8.3)	25 (10.3)		12 (6.7)	20 (11.3)	↑
	4日	53 (21.0)	56 (23.0)		16 (8.9)	29 (16.4)	↑
	5日	116 (46.0)	89 (36.6)	↓	69 (38.5)	63 (35.6)	
	6日	46 (18.3)	55 (22.6)	↑	60 (33.5)	50 (28.2)	↓
	7日	9 (3.6)	12 (4.9)		17 (9.5)	7 (4.0)	↓
平均(日/週)	4.8	4.8		5.2	4.8		
土日	0日	24 (9.7)	41 (16.9)	↑	27 (15.5)	44 (24.9)	↑
	1日	176 (71.3)	175 (72.0)		93 (53.4)	109 (61.6)	↑
	2日	47 (19.0)	27 (11.1)	↓	54 (31.0)	24 (13.6)	↓↓↓
	平均(日/土日)	1.1	0.9		1.2	0.9	

注1) 差:AとBの差(%) 注2) ↑ ↓:5ポイント以上 ↑ ↓:3ポイント以上 注3) 回答に小数点があった場合は四捨五入した
注4) 休日の活動時間は土日に活動している者を集計の対象とした *0時間を除く

↑ ↓: そのカテゴリで最も高い割合の項目

資料: 笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2023

国際連携とTAFISA-JAPANの活動

国際スポーツ機関との連携

スポーツ・フォー・オールおよび身体活動を推進する国際機関や海外の組織との連携を行っています。様々な国際会議に出席し、各国でスポーツ(・フォー・オール)政策への働きかけを行う組織やキーパーソンとネットワークを構築して海外と日本を繋ぐ懸け橋となることで、「スポーツ・フォー・エブリワン社会」の実現に貢献しています。

国際的連携強化に向けPortuguese Institute of Sport and Youthと覚書(MOU)を締結

笹川スポーツ財団(SSF)とPortuguese Institute of Sport and Youth (IPDJ) は相互協力関係を進展させ、友好的な関係性及び協力体制を模索するために2023年11月6日にポルトガルのリスボンにて覚書(MOU)を締結いたしました。この覚書の目的は、SSFとIPDJが強固な関係を確立、維持し、スポーツ・フォー・オールおよび身体活動の分野で好事例や知識を共有するといった協力的な活動を推進することにより、両組織の発展に積極的に貢献することです。SSFとIPDJは、スポーツ・フォー・オールおよび身体活動の更なる推進に向けて協力、連携、交流を深めることの恩恵を認識しており、互いに連携し合うことを大いに期待しています。



第17回ASFAAコンGRESS

「スポーツを通じた家族関係の強化」をテーマに、第17回ASFAAコンGRESSが2024年3月15日から17日までマカオで開催されました。総会では、世界中の専門家や学者による基調講演、グループセッション、パネルディスカッション、地元のランニングイベントへの参加などが含まれています。基調講演セッションではSSF上席特別研究員の山口 泰雄が登壇。また、パネルディスカッションではSSF常務理事の玉澤 正徳が登壇し活発な意見交換が行われました。



TAFISAミッション2030ワークショップ

「コミュニティとボランティア活動」に関するTAFISAミッション2030ワークショップが2023年1月17日にオンラインで開催されました。TAFISAミッション2030は、スポーツ・フォー・オールと身体活動の推進を世界に広げ、世界が直面する課題の克服に貢献をすることで、より良い世界を作り出すことを目的としています。今回のワークショップでは、スポーツボランティアへの取り組みを強化するための戦略が共有されました。ウェルカムスピーチをおこなったSSF常務理事の玉澤 正徳は、あいさつの中で、スポーツボランティアに関する2つのキーワード「ENJOYMENT」と「RESPECT」することの大切さを伝えました。



講師等派遣依頼

No	会議名	開催日	派遣者
1	慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所「取材論」	2023年 5月 8日 (月)	澁谷茂樹
2	慶應義塾大学 健康スポーツプロモーション論	2023年 5月 9日 (火)	吉田智彦
3	早稲田大学 スポーツビジネスマーケティング特論	2023年 5月 17日 (水)	姜泰安
4	多摩障害者SC 令和5年度初級バラスポーツ指導員養成講習会	2023年 6月 6日 (火)	小淵和也
5	令和5年度東京都障害者スポーツセミナー(区市町村職員対象)	2023年 6月 15日 (木)	小淵和也
6	早稲田大学 スポーツビジネスマーケティング特論	2023年 7月 5日 (水)	姜泰安
7	障害者のスポーツ施設利用促進研修会	2023年 8月 23日 (水)	澁谷茂樹
8	日本体育・スポーツ・健康学会 第73回大会 応用(領域横断)研究部会テーマ別シンポジウム	2023年 8月 31日 (木)	武長理栄
9	日本大学文理学部 アダプテッドスポーツ論	2023年 10月 10日 (火)	小淵和也
10	2023年度日本バラスポーツ協会公認中級バラスポーツ指導員養成講習会(作業療法士版)	2023年 10月 21日 (土)	小淵和也
11	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)ワールドコンGRESS 分科会	2023年 11月 4日 (土)	玉澤正徳
12	北信越体育施設研究協議会	2023年 11月 10日 (金)	澁谷茂樹
13	早稲田大学 スポーツビジネスマーケティング特論	2023年 11月 10日 (金)	姜泰安
14	大阪体育大学 地域スポーツマネジメント特論	2023年 12月 12日 (火)	吉田智彦
15	令和5年度第2回福島県スポーツ指導者研修会	2023年 12月 17日 (日)	澁谷茂樹
16	スポーツボランティア・ラウンドテーブル2023	2023年 12月 24日 (日)	澁谷茂樹
17	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)Mission 2030ワークショップ	2024年 1月 17日 (水)	玉澤正徳
18	早稲田大学 スポーツMBA Essence	2024年 1月 21日 (日)	吉田智彦
19	東京都障害者総合SC 令和5年度初級バラスポーツ指導員養成講習会	2024年 2月 3日 (土)	小淵和也
20	ヤマハ発動機スポーツ振興財団主催シンポジウム	2024年 2月 17日 (土)	小淵和也
21	地域スポーツクラブスキルアップ研修会	2024年 2月 25日 (日)	澁谷茂樹
22	スポーツ立国推進塾 令和5年度第4回アカデミー	2024年 2月 27日 (火)	吉田智彦
23	アジアンスポーツ・フォー・オール協議会(ASFAA)コンGRESS パネルディスカッション	2024年 3月 15日 (金)	玉澤正徳

委員等委嘱

No	委員会等名称	派遣者
1	スポーツ庁 スポーツ審議会	渡邊一利
2	スポーツ庁 スポーツ審議会健康スポーツ部会	渡邊一利
3	関西スポーツ振興推進協議会	渡邊一利
4	市原市 総合計画審議会	渡邊一利
5	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)理事会	玉澤正徳
6	健康日本21推進協議会幹事会	玉澤正徳
7	令和5年度 Sport in Life推進プロジェクト公募モデル事業最終審査会	玉澤正徳
8	釜石市鶴住居復興スタジアム運営委員会	玉澤正徳
9	スポーツ庁 地域スポーツクラブ活動体制整備事業に係る実施方針策定検討委員会	澁谷茂樹
10	日本スポーツ協会 スポーツボランティア部会 部会員	澁谷茂樹
11	指導者育成委員会 事業推進プロジェクト	澁谷茂樹
12	高知県スポーツ振興県会議地域スポーツ推進部会	澁谷茂樹
13	福知山市スポーツ推進計画意見聴取会議	澁谷茂樹
14	日本スポーツ政策推進機構調査研究運営委員会	吉田智彦
15	スポーツ産業経済規模調査検討委員会	吉田智彦
16	日本スポーツ協会マネジメント資格部会	吉田智彦
17	角田市スポーツ推進審議会	吉田智彦
18	スポーツ庁「盲ろう者に関する調査」有識者委員会	小淵和也
19	スポーツ庁「重度の障害者に関する調査」有識者委員会	小淵和也
20	スポーツ庁スポーツ審議会健康スポーツ部会障害者スポーツワーキンググループ	小淵和也
21	第29期 東京都スポーツ振興審議会	小淵和也
22	ふじのくにバラスポーツ推進コンソーシアム ワーキンググループ	小淵和也
23	あいち障害者スポーツ連絡協議会	小淵和也
24	札幌市「障がい者スポーツセンター運営体制調査検討」アドバイザー	小淵和也
25	日本バラスポーツ協会技術委員会	小淵和也
26	ヤマハ発動機スポーツ振興財団障害者スポーツプロジェクト	小淵和也
27	日本体育・スポーツ・健康学会 体育社会学専門領域	宮本幸子
28	全国体力・運動能力、運動習慣等調査に関する有識者委員会	宮本幸子
29	国民スポーツ大会委員会3巡目国スポ在り方検討プロジェクト	宮本幸子
30	令和5年度スポーツ庁委託事業「幼児期からの運動習慣形成プロジェクト」	武長理栄
31	日本スポーツ少年団活動開発部会	武長理栄



2023年度事業報告
自治体との
連携

スポーツによる 地域の社会課題解決

地方自治体との実践研究

研究活動により得た「エビデンス」と「仮説」をもとに、
地方自治体や地域のスポーツ組織と
包括連携協定を結ぶなど、
スポーツを通じた社会課題の解決、
まちの発展に向けて協働して取り組んでいます。

共同実践事業の実施

角田市(宮城県) 協定締結:2019年4月

SSFが提言する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究として、かくだ版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくだ(スポネットかくだ)」を設立。ここでの議論をもとに角田市第6次長期総合計画(令和4年度~令和13年度)に「スポーツによるまちづくり」「アクティブシティかくだ」を目指すことが記されました。そして、2024年2月、黒須市長が「スポーツにより明るく楽しく健康で活力あるまち(=アクティブシティかくだ)」の実現を目指すことを市民の前で宣言いたしました。第2フェーズへの移行が始まりました。



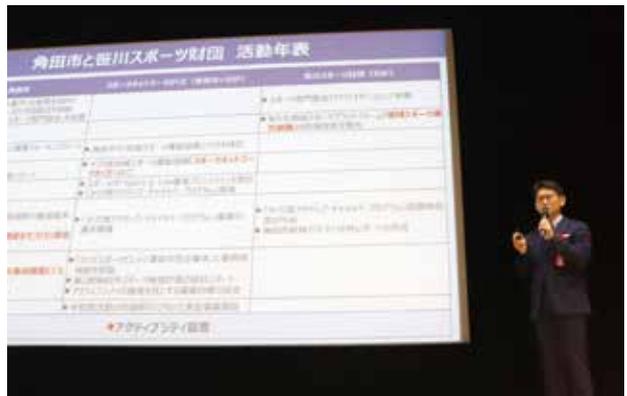
地域スポーツ運営組織(RSMO)形成イメージ

新たな地域スポーツ プラットフォームを 政策提言

少子高齢化、人口減少で地域スポーツ振興の停滞が危惧されるなか、既存スポーツ推進団体を一元化することで、地域スポーツの課題である人材と財源を集約し、持続可能な地域スポーツの環境整備を目指し取り組みを進めています。



スポネットかくだ 組織体制図



2024年2月「アクティブシティかくだ」宣言セレモニーに登壇する渡邊理事長

福知山市(京都府) 協定締結:2019年3月

2019年3月に、福知山市とSSFはスポーツ振興に関する連携と協力についての協定を締結しました。福知山市民のスポーツの機運醸成と「する」「みる」「ささえる」スポーツへの参画を目的とします。2023年度は、アクティブシティ推進市民会議の運営支援、福知山市スポーツ推進計画の中間見直し案の策定、また、福知山マラソンの見直しを議論する「福知山マラソン検討会議」にメンバー兼進行役として参画し、持続可能な大会を目指した意見交換を行いました。

地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画、協力、情報提供等）

福知山市(京都府)	福知山市スポーツ推進計画意見聴取会議	澁谷 茂樹
静岡県	ふじのくにパラスポーツ推進コンソーシアム ワーキンググループ	小淵 和也
札幌市(北海道)	札幌市「障がい者スポーツセンター運営体制調査検討」アドバイザー	小淵 和也
東京都	第29期 東京都スポーツ振興審議会	小淵 和也
釜石市(岩手県)	釜石市鶴住居復興スタジアム運営委員会	玉澤 正徳
高知県	高知県スポーツ振興県民会議地域スポーツ推進部会	澁谷 茂樹
角田市(宮城県)	角田市スポーツ推進審議会	吉田 智彦
愛知県	あいち障害者スポーツ連絡協議会	小淵 和也

【動画】スポーツでアクティブなまちづくり

スポーツを通じた理想のまちづくりを目指し、創意工夫しながら、さまざまな取り組みを実践している全国の自治体や民間組織のリーダーにお話を伺うインタビュー動画をシリーズで展開しています。



スポーツをまちづくりへ

暮らしやすい、ずっと住み続けたいと思うようなまちには誰もが運動・スポーツを楽しむことができ、それをみんなで互いに支え合う環境づくりが必要です。

高齢化や人口減少が進み、社会が抱える課題が多様化していく中で、スポーツによるまちづくりに多くの期待が寄せられるようになりました。スポーツが地域住民の交流を活性化させるだけでなく、住民の健康増進による医療費の削減、交流人口の拡大による地域経済の活性化への貢献、さらには、スポーツ関連領域で活躍する優秀な人材の育成・輩出など、さまざまな効果が期待されています。

ずっと住み続けたいと思うようなまちづくりに、「いま、何が必要なのか」、「スポーツでできることは何か」を考えます。



トップアスリートのデータで市民の「ライフパフォーマンス」向上を仕掛ける



目指すは「スポーツ地域商社」！教育・医療・観光・スポーツが一体となり、スポーツを通じて地域に好循環を生み出せる組織



高齢化は進むが医療費は高騰しない？一つのクラブに子から高齢者まで集まる？チャレンジ条例？石飛市長が語る「地域をつくるすなわち人をつくること」の意味とは？

チャレンジデー

チャレンジデー2023の開催

毎年5月の最終水曜日に行われる住民総参加型スポーツイベント、チャレンジデー。日常的なスポーツの習慣化や住民の健康増進、地域の活性化に向けたきっかけづくりを目的とします。最後の開催となります「チャレンジデー2023」が、5月31日に開催されました。フィナーレを飾

るにふさわしく、全国67の実施自治体で、多くの住民が運動・スポーツを楽しみました。1993年よりスタートし、全国のスポーツによるまちづくり、住民の運動・スポーツ率向上に貢献してきたチャレンジデーは、今回をもって、30年の歴史に幕を閉じました。

開催日	2023年5月31日(水) AM0:00~PM21:00
実施自治体	67自治体 (35市27町5村、初実施は1町)
総参加者数	1,080,566人
平均参加率	49.4%
主催	笹川スポーツ財団、各実施自治体実行委員会
後援	総務省、外務省、厚生労働省、 経済産業省、観光庁、スポーツ庁 他
特別協賛	公益財団法人 日本財団
協力	ミズノ株式会社



名寄市(北海道) 綱引き大会



東御市(長野県) ユニバーサルスポーツ体験



鳴門市(徳島県) 青空ハワイアンフラ



大村市(長崎県) 早朝ウォーク前(太極拳)

チャレンジデー2023アワード

大賞	全実施自治体の中で、最も参加率の高かった自治体	● 上野村(群馬県)
新人賞	初実施自治体の中で、最も参加率の高かった自治体	● 大町市(長野県)
参加率アップ賞	前回と比較して最も参加率の上がった自治体	● 秦野市(神奈川県)
ベストPR賞	全実施自治体の中で、最も多く報道機関に取り上げられた自治体	● 鹿角市(秋田県)
広報アイデア賞	チャレンジデーを広く周知するために、ユニークな広報活動を実施した自治体	● 苫前町(北海道)
笹川スポーツ財団特別賞	チャレンジデーの普及促進に貢献し、住民のスポーツ参加を積極的に推進した自治体	● 南部町(山梨県) ● 大村市(長崎県)
カテゴリー別優秀賞	各カテゴリー(1~5)で最も参加率が高かった自治体 ● カテゴリー1 上野村(群馬県) ● カテゴリー2 八峰町(秋田県) ● カテゴリー3 男鹿市(秋田県) ● カテゴリー4 羽島市(岐阜県) ● カテゴリー5 横手市(秋田県)	

チャレンジデー感謝の集い

最後のチャレンジデーとなった今年度、これまでの「チャレンジデーフォーラム」を「チャレンジデー感謝のつどい」として開催いたしました。チャレンジデー2023実施自治体をはじめ、チャレンジデーに深い関わりを持つ方々に参加いただきました。

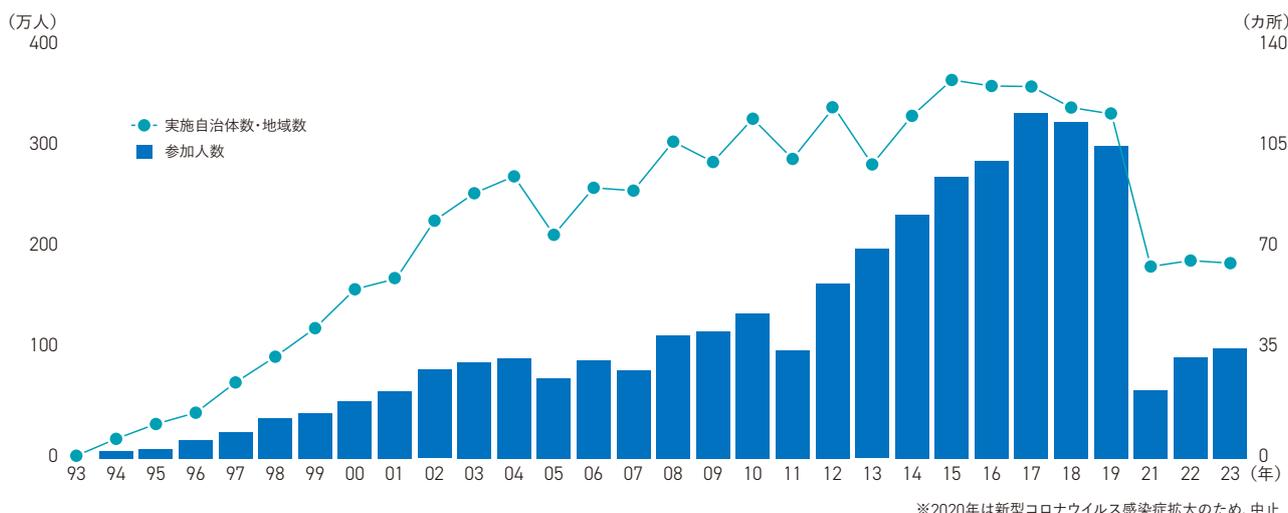
「チャレンジデーを振り返る～31年間の感謝を込めて～」をテーマに、出席者同士の懇親会に加えて、これまでのチャレンジデーを振り返るコーナーやチャレンジデーの発展に大きく貢献した自治体の表彰を行いました。



チャレンジデー大賞表彰 上野村(群馬県)

テーマ	『チャレンジデーを振り返る～31年間の感謝を込めて～』
開催日時	2023年8月24日(木)PM15:00～17:00
会場	アークヒルズクラブ (東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル イーストウィング 37階)
参加者	チャレンジデー2023参加自治体、チャレンジデー31年特別表彰受賞自治体など

チャレンジデー主な実績と記録



実施自治体・地域数

2,392カ所

最多実施自治体・地域数
(単年実績)

130カ所
(2015年)

参加者総数

37,431,911人

最多参加者数
(単年実績)

3,391,469人
(2017年)

コメント

スポーツによるアクティブなまちづくりへ

チャレンジデーは、生涯スポーツの理念が徐々に浸透し、運動・スポーツによる健康増進の効果が国民に広まっていった1990年代からの30年間に伴走した代表的な生涯スポーツイベントでした。時間や場所、種目を選ばずに運動・スポーツに参加できる「取り組みやすさ」がベースとなり、人口規模が近い自治体との対戦により競争心をくすぐることで、スポーツと関わりのない組織や普段スポーツをしない人を巻き込む住民総参加スポーツイベントとして定着し、長年にわたり

多くの自治体に取り組んでいただきました。

今後は、チャレンジデーのコーディネートを通じて培った知見や過去の実施自治体との信頼関係を活かしながら、個々の自治体との連携・協働を深化させ、チャレンジデーが開催のねらいとしてきた運動・スポーツの習慣化、住民の健康づくり、スポーツによる地域コミュニティづくりを支援し、スポーツによるアクティブなまちの創出に貢献していく予定です。

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹



2023年度事業報告

広報活動 掲載実績

広報活動

多様なステークホルダーにスポーツの価値を提供するため、広報活動を行っています。研究レポートやコラム、インタビュー企画、出版物などを、公式ウェブサイトや会員向けメールマガジン、報道機関へのリリース、SNSなどを活用し積極的に社会に発信しています。2023年度は、「東京都における障害者スポーツ施設運営に関する研究」、「中央競技団体现況調査 2022」、「国内の身体活動・スポーツ実施状況に関する共同研究」、「小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究」、「データで見る日本のスポーツ」など、社会課題を解決するためにSSFが行っている調査研究が注目を浴び、調査研究スタッフのインタビュー記事などが多数掲載されました。

掲載・引用実績

新聞・雑誌・ウェブサイト・テレビ等	合計 246 件	前年度193件
● 研究結果の掲載実績	50 件	前年度73件
● スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載	196 件	前年度120件

朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、毎日新聞、共同通信、NHK、TBSほか

メディア掲載画像

小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究



ReseMom 2023年10月25日



ABEMAヒルズ 2024年1月27日



WebマガジンRanRun 2023年9月25日

障害者スポーツ施設運営に関する研究



日本経済新聞 (WEB版) 2023年4月26日

中央競技団体现況調査2022



日本経済新聞 2023年11月27日



朝日新聞 (宮城版) 2023年10月3日

スポーツライフ・データ2022



47NEWS 2023年4月5日



京都新聞 2023年4月28日



中国新聞 2023年5月3日

ウェブサイト運営

SSFはスポーツライフに関する調査分析ならびに、自治体・スポーツ組織・企業・教育機関等と連携し、スポーツ振興、地域課題の解決につながる取り組みを共同で実践しており、これらの情報を国内のみならず世界に向けて周知するため、ウェブサイトの活用、拡充を図りました。日本のスポーツ政策について、何をテーマにどんな議論をしていくのか、アジェンダセッ

ティングを行う「スポーツライフ・データコラム」などが、人気コンテンツとして多くの人に読まれました。また、海外情報発信の基盤強化として、英語版ウェブサイトを定期的に更新しました。スポーツライフ・データの目的や特徴、TAFISAへのSSFの関わりなどを掲載。日本の社会課題をまとめた「Starter Pack」は多くの方に読まれました。

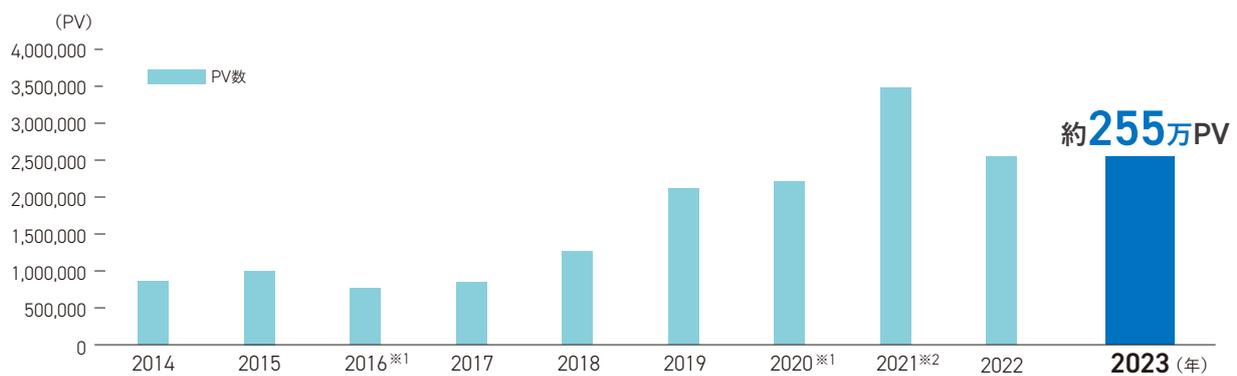
年間アクセス数

2,555,440 ページビュー(PV)
前年度2,541,007 PV

年間ユニークユーザー数

1,357,883 人
前年度1,358,017人

SSF公式ウェブサイト PV推移



※1 ウェブサイト改編 ※2 東京2020大会開催

SNS活用

スマートフォンやSNSの普及による情報入手手段の多様化にあわせ、X/Facebook/YouTube/Instagramでの情報発信を強化。人々が興味を持つ情報の分析を行い、「スポーツライフに関する調査データ」や「スポーツニュース」など内容に応じてSNSを使い分け情報を発信しました。



ブース出展

SSFが行っている調査研究やスポーツによるまちづくりのための自治体との共同実践事業について、広く周知啓発することを目的に、ブースの出展を行いました。



貸借対照表

2024年3月31日現在

I 資産の部

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減	
1. 流動資産	現金預金	116,715,115	106,494,928	10,220,187	
	未収金	21,060	8,496,409	△ 8,475,349	
	立替金	0	10,000,000	△10,000,000	
	流動資産合計	116,736,175	124,991,337	△ 8,255,162	
2. 固定資産	(1) 基本財産	基本財産有価証券	5,401,204,500	5,324,993,500	76,211,000
		基本財産合計	5,401,204,500	5,324,993,500	76,211,000
	(2) 特定資産	退職給付引当資産	216,850,800	198,584,400	18,266,400
		事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
		公益目的事業基金	203,348,045	275,134,820	△ 71,786,775
		特定資産合計	610,198,845	663,719,220	△ 53,520,375
	(3) その他固定資産	建物	23,196,493	26,875,428	△ 3,678,935
		建物附属設備	747,196	1,254,519	△ 507,323
		什器備品	4,863,694	6,570,142	△ 1,706,448
		リース資産	2,043,360	3,792,672	△ 1,749,312
一括償却資産		111,278	340,186	△ 228,908	
敷金		3,774,275	3,774,275	0	
保証金		1,000,000	1,000,000	0	
その他固定資産合計	35,736,296	43,607,222	△ 7,870,926		
固定資産合計	6,047,139,641	6,032,319,942	14,819,699		
資産合計	6,163,875,816	6,157,311,279	6,564,537		

II 負債の部

1. 流動負債	未払金	17,293,779	48,088,896	△ 30,795,117
	預り金	2,534,364	2,253,882	280,482
	リース債務	2,043,360	3,792,672	△ 1,749,312
	流動負債合計	21,871,503	54,135,450	△ 32,263,947
2. 固定負債	退職給付引当金	216,850,800	198,584,400	18,266,400
	固定負債合計	216,850,800	198,584,400	18,266,400
負債合計	238,722,303	252,719,850	△ 13,997,547	

III 正味財産の部

1. 指定正味財産	指定正味財産合計	203,348,045	275,134,820	△ 71,786,775
	(うち特定資産への充当額)	203,348,045	275,134,820	△ 71,786,775
2. 一般正味財産	一般正味財産	5,721,805,468	5,629,456,609	92,348,859
	(うち基本財産への充当額)	5,401,204,500	5,324,993,500	76,211,000
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
正味財産合計	5,925,153,513	5,904,591,429	20,562,084	
負債及び正味財産合計	6,163,875,816	6,157,311,279	6,564,537	

正味財産増減計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

I 一般正味財産増減の部

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
1. 経常増減の部	(1) 経常収益			
	基本財産運用益	95,645,652	99,862,943	△ 4,217,291
	基本財産受取利息	95,645,652	99,752,943	△ 4,107,291
	基本財産償還益	0	110,000	△ 110,000
	特定資産運用益	2,760,000	2,760,000	0
	特定資産受取利息	2,760,000	2,760,000	0
	受取補助金等	454,062,775	392,402,247	61,660,528
	日本財団助成金	454,062,775	383,913,247	70,149,528
	スポーツ振興くじ(toto)助成金	0	8,489,000	△ 8,489,000
	受取寄付金	300,000	100,000	200,000
	スポーツ歴史の検証寄付金(toto)	0	100,000	△ 100,000
	一般寄付金	300,000	0	300,000
	雑収益	3,889,596	1,949,399	1,940,197
	報告書頒布等収益	3,416,965	1,479,536	1,937,429
	一般雑収益	472,631	469,863	2,768
	経常収益計	556,658,023	497,074,589	59,583,434
	(2) 経常費用			
	事業費	381,398,591	363,427,751	17,970,840
	スポーツ振興のための研究調査	144,976,505	116,183,790	28,792,715
	スポーツ歴史の検証(toto)	0	13,495,010	△ 13,495,010
	国内スポーツ政策調査(基金事業)	416,432	1,441,124	△ 1,024,692
	諸外国スポーツ政策調査(基金事業)	68,000	718,310	△ 650,310
	運営体制の強化(基金事業)	27,879,355	17,559,813	10,319,542
	スポーツ振興機関との連携(基金事業)	43,422,988	0	43,422,988
	スポーツ振興機関との連携	0	45,351,634	△ 45,351,634
	共通費	164,635,311	168,678,070	△ 4,042,759
	管理費	174,703,153	148,965,828	25,737,325
	役員報酬	16,922,995	16,252,723	670,272
	給料手当	56,588,517	41,105,264	15,483,253
	退職給付費用	12,274,400	8,821,000	3,453,400
	臨時雇賃金	13,673,521	10,072,552	3,600,969
法定福利費	10,595,253	8,226,118	2,369,135	
一般福利費	3,054,384	2,453,976	600,408	
会議費	71,850	96,014	△ 24,164	
旅費交通費	1,430,808	3,405,970	△ 1,975,162	
通信運搬費	4,108,344	3,423,087	685,257	
減価償却費	1,186,610	1,806,953	△ 620,343	
消耗什器備品費	352,582	806,922	△ 454,340	
消耗品費	1,268,513	1,173,638	94,875	
修繕費	1,024,452	985,549	38,903	
印刷製本費	1,268,986	7,289,038	△ 6,020,052	
光熱水料費	718,792	802,579	△ 83,787	
賃借料	22,923,502	20,829,523	2,093,979	
災害保険料	493,070	336,460	156,610	
諸謝金	3,081,680	3,145,500	△ 63,820	
租税公課	196,162	251,060	△ 54,898	
図書費	650,996	647,048	3,948	
渉外費	1,151,384	571,973	579,411	
諸会費	2,493,277	1,722,055	771,222	
委託費	4,718,940	0	4,718,940	
雑費	14,454,135	14,740,826	△ 286,691	
経常費用計	556,101,744	512,393,579	43,708,165	
	評価損益等調整前当期経常増減額	556,279	△ 15,318,990	15,875,269
	基本財産評価損益	76,211,000	△ 197,760,800	273,971,800
	評価損益等計	76,211,000	△ 197,760,800	273,971,800
	当期経常増減額	76,767,279	△ 213,079,790	289,847,069
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益			
	雑収入	15,581,580	1,050,703	14,530,877
	経常外収益計	15,581,580	1,050,703	14,530,877
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	15,581,580	1,050,703	14,530,877
	当期一般正味財産増減額	92,348,859	△ 212,029,087	304,377,946
	一般正味財産期首残高	5,629,456,609	5,841,485,696	△ 212,029,087
	一般正味財産期末残高	5,721,805,468	5,629,456,609	92,348,859

II 指定正味財産増減の部

受取補助金等	0	60,000,000	△ 60,000,000
日本財団助成金	0	60,000,000	△ 60,000,000
一般正味財産への振替額	△ 71,786,775	△ 19,719,247	△ 52,067,528
当期指定正味財産増減額	△ 71,786,775	40,280,753	△ 112,067,528
指定正味財産期首残高	275,134,820	234,854,067	40,280,753
指定正味財産期末残高	203,348,045	275,134,820	△ 71,786,775

III 正味財産期末残高

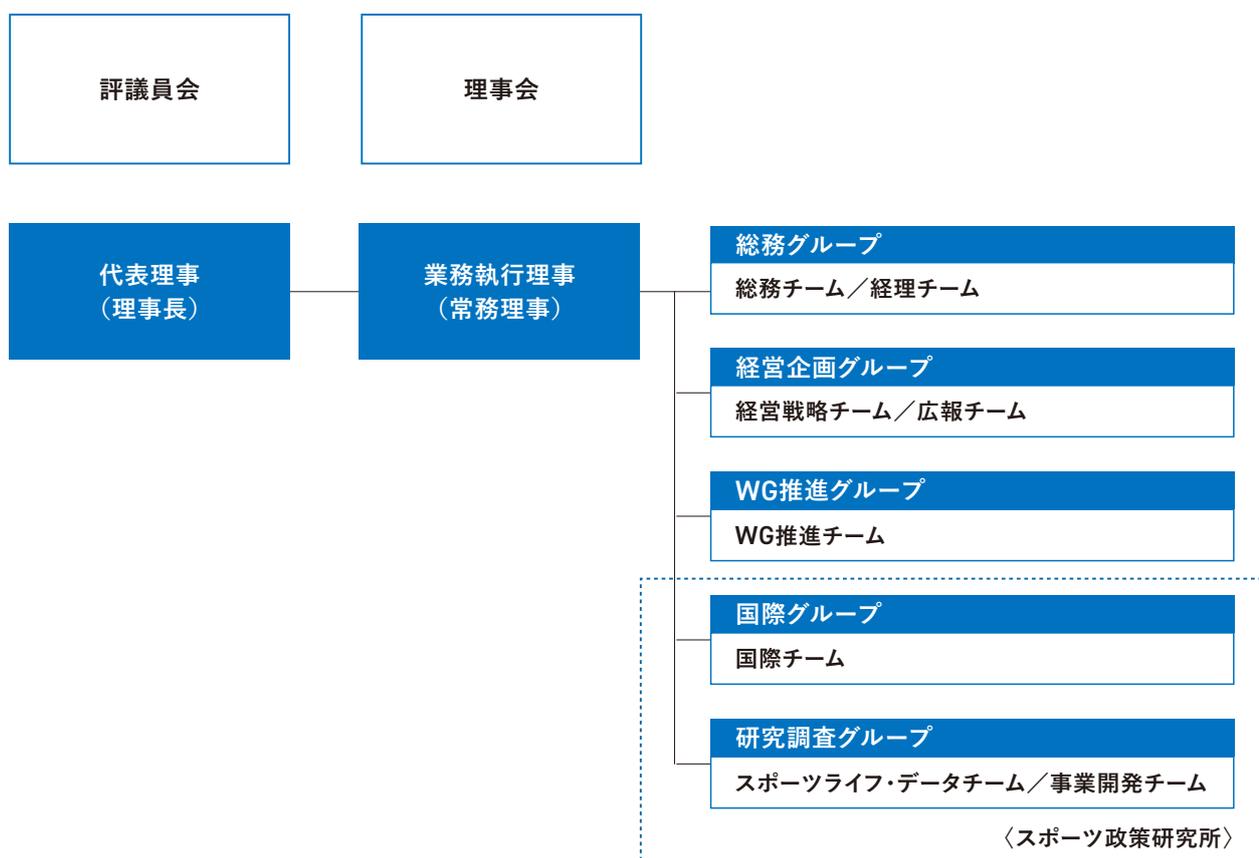
	5,925,153,513	5,904,591,429	20,562,084
--	---------------	---------------	------------

財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	https://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	<p>この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
関連組織	特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)		
基本財産	5,401,204,500円(2024年3月31日現在)		

組織体制図

(2024年3月31日現在)



理事・監事・評議員

(五十音順・2024年3月31日現在)

理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 代表理事
常務理事	玉澤 正徳	笹川スポーツ財団 業務執行理事
理事	青島 健太	参議院議員
	佐野 慎輔	尚美学園大学 教授／産経新聞 客員論説委員
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 副会長
	土肥 美智子	公益財団法人日本サッカー協会診療所 院長
	中村 考昭	クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長 ゼビオスポーツ総研 エグゼクティブフェロー
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
	横山 文人	亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科 准教授

任期:2023年6月～2025年の定時評議員会終結の時まで(2年間)

監事	佐藤 英夫	公益財団法人笹川保健財団 理事長
	三浦 雅生	弁護士

任期:2023年6月～2027年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

評議員	伊藤 華英	一般社団法人スポーツを止めるな 理事
	上治 丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事
	小熊 祐子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・大学院健康マネジメント研究科 准教授
	工藤 保子	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科 准教授
	滝川 哲也	株式会社時事通信社編集局 解説委員
	長崎 宏子	有限会社ゲンキなアトリエ 取締役
	前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	山脇 康	公益財団法人日本財団バラスポーツサポートセンター 会長

任期:2023年6月～2027年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

アクセス



東京メトロ
 ●銀座線「虎ノ門駅」
 3番もしくは
 11番出口より徒歩5分

東京メトロ
 ●南北線・●銀座線
 「溜池山王駅」
 9番出口より徒歩5分

東京メトロ
 ●丸ノ内線・●千代田線
 「国会議事堂前駅」
 3番出口より徒歩5分

SPORT FOR
**every
one**